

2008年12月25日

鳥取市長 竹内功様

日本共産党東・中部地区委員会  
委員長 水津岩男

同鳥取市議会議員団  
団長 村口英子  
幹事長 角谷敏男  
伊藤幾子

## 雇用確保を求める緊急申し入れ

年の瀬を迎えて国民の暮らしは、きわめて深刻な状況におちいっています。アメリカ発の世界的規模の金融危機に端を発した景気悪化のもとで、非正規労働者の大量解雇の嵐が吹き荒れ、たくさんの労働者が職を失い、なかには寮を追い出され、住む場所さえ奪われ、多くの人々が寒空のもとにほうり出されています。

鳥取県内では、景気後退を理由にした減産のために、三洋電機フォトニクス事業部が来年3月までの契約期間が満了する派遣社員の契約を更新しないことを決めるなど、県の調査では来年3月までに失職する労働者は978人といわれます。(12月8日時点)、さらに23日には三洋電機CEが派遣社員の半分にあたる最大およそ150人の派遣社員の契約更新をしないことが明らかになりました。

三洋電機CEは、過去3000人の従業員を擁する大企業であり、グループの経営戦略によって社員が減少したとはいえ、なお1500人の従業員と数百人の派遣社員が働く事業所です。関連会社も多く、地域経済に与える影響は大きいものがあります。市の誘致企業でリーディングカンパニーである三洋電機CE及び三洋電機本社は、市民・県民、関連企業、地域社会に支えられて発展してきました。いま、労働法制の順守と雇用継続と就業機会の確保という社会的責任にふさわしい対応がもとめられています。そのために、鳥取市において下記の点を強く要請するものです。

記

①市が誘致した三洋電機C Eと本社に対して、安易な解雇をおこなわないように強く要請すること。また、派遣社員を含めて契約解除は法を順守するように求め、就業先の斡旋などに全力を尽くして、社会的な責任を果たすように要求すること。

②誘致企業に限らず一定の従業員数をもつ市内の企業に対しても、安易な解雇と採用内定のとり消しをおこなわないように、市が直接訪問して要請をすること。

③派遣社員の失業による生活上の相談ができる窓口を、年末年始も対応出来るようにすること。

(以上)